

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-O			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	6,836,311			7,374,306	実質収支比率			11.8
市町村名	八峰町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,283,037	6,883,243	経常収支比率	84.4	83.0	標準財政規模	4,302,711	4,276,148		
					首都	×	歳入歳出差引	553,274	491,063	(※1)	( 88.9 )	( 86.7 )					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,729	27,209	財政力指数	0.16	0.16					
					中部	×	実質収支	508,545	463,854	公債費負担比率	15.3	15.0					
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	44,691	34,624	健全化判断比率						
	17年国調(人)					9,012		山振	○	積立金	247,821	207,088	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)					-8.8		低開発	×	積立金取崩し額	101,627	2,168	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	190,885	239,544	将来負担比率	18.5	23.7
	うち日本人(人)		第1次			802	1,055	基準財政収入額	558,091	534,568	資金不足比率(※4)						
	26.01.01(人)		第2次			21.1	23.4	基準財政需要額	3,440,614	3,365,356							
	うち日本人(人)		第3次			1,037	1,430	標準税収入額等	705,869	679,406							
	増減率(%)					27.3	31.7	経常経費充当一般財源等	3,659,943	3,546,025							
	うち日本人(%)					1,959	2,021	歳入一般財源等	5,365,510	5,350,791							
面積(km <sup>2</sup> )	234.14					51.6	44.8	地方債現在高	7,703,438	7,782,286	うち公的資金	4,726,948	4,973,668				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35							債務負担行為額(支出予定額)	244,906	259,561	収益事業収入	-	-				
世帯数(世帯)	2,870							土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,400,605	2,254,411				
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	51,323	51,307	その他特定目的基金	1,135,888	1,030,418		
	市区町村長	1	7,500		一般職員	100	311,800	3,118	地方債現在高	7,703,438	7,782,286						
	副市区町村長	1	5,580		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,726,948	4,973,668						
	教育長	1	5,100		うち技能労務職員	3	9,279	3,093	債務負担行為額(支出予定額)	244,906	259,561						
	議会議長	1	2,760		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	12	2,330		合計	100	311,800	3,118	積立金現在高	2,400,605	2,254,411						
						ラスバイレス指数			92.9								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 八峰町富岡水道事業特別会計		(11) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) ハタハタの里観光事業									
(2) 町富診療所特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 八峰町公共下水道事業特別会計		(12) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(22) 峰浜培養				○					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 八峰町農業集落排水事業特別会計		(13) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)											
				(9) 八峰町農業集落排水事業特別会計		(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(10) 八峰町合併処理浄化槽事業特別会計		(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
						(16) 秋田県町村電算システム共同事業組合											
						(17) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)											
						(18) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)											
						(19) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)											
						(20) 能代市山本都養護老人ホーム組合(一般会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	583,322	8.5	583,322	14.2	普通税	565,882	97.0	-
地方譲与税	53,417	0.8	53,417	1.3	法定普通税	565,882	97.0	-
利子割交付金	961	0.0	961	0.0	市町村民税	224,200	38.4	-
配当割交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	個人均等割	7,537	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	所得割	178,182	30.5	-
地方消費税交付金	81,375	1.2	81,375	2.0	法人均等割	10,637	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	4,715	0.1	4,715	0.1	法人税割	27,844	4.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	266,320	45.7	-
自動車取得税交付金	6,710	0.1	6,710	0.2	うち純固定資産税	261,623	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,001	3.4	-
地方特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	市町村たばこ税	55,361	9.5	-
地方交付税	3,576,356	52.3	3,378,808	82.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,378,808	49.4	3,378,808	82.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	197,542	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	17,440	3.0	-
(一般財源計)	4,311,536	63.1	4,113,988	99.9	法定目的税	17,440	3.0	-
交通安全対策特別交付金	697	0.0	697	0.0	入湯税	17,440	3.0	-
分担金・負担金	4,688	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	100,136	1.5	1,503	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	14,824	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	455,754	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	338,179	4.9	-	-	合計	583,322	100.0	-
財産収入	13,625	0.2	-	-				
寄附金	3,902	0.1	-	-				
繰入金	130,603	1.9	-	-				
繰越金	491,063	7.2	-	-				
諸収入	304,904	4.5	2,656	0.1				
地方債	666,400	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	218,000	3.2	-	-				
歳入合計	6,836,311	100.0	4,118,844	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.6	94.5	98.6	93.8
(%)	年	98.8	95.6	98.9	95.2
		98.1	91.9	97.9	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	923,509	実質収支	35,491
下水道	393,182	再差引収支	17,621
簡易水道	69,073	加入世帯数(世帯)	1,335
介護サービス	26	被保険者数(人)	2,290
上水道	-	被保険者	89
国民健康保険	95,313	1人当り	108
その他	365,915	保険料(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,128	1.4	-	87,128	
総務費	1,019,369	16.2	30,312	849,185	
民生費	1,343,716	21.4	137,799	862,706	
衛生費	365,636	5.8	1,850	271,188	
労働費	8,295	0.1	-	109	
農林水産業費	660,527	10.5	154,868	413,592	
商工費	307,362	4.9	23,863	185,804	
土木費	675,856	10.8	207,831	560,180	
消防費	329,074	5.2	20,791	255,141	
教育費	590,673	9.4	134,934	465,762	
災害復旧費	60,932	1.0	-	40,402	
公債費	834,469	13.3	-	821,039	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,283,037	100.0	712,248	4,812,236	

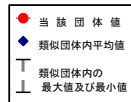
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,337,699	37.2	1,972,819	1,945,603	44.9
人件費	1,020,706	16.2	959,061	938,097	21.6
うち職員給	603,906	9.6	567,468	-	-
扶助費	482,527	7.7	192,722	186,470	4.3
公債費	834,466	13.3	821,036	821,036	18.9
元利償還金	834,426	13.3	820,996	820,996	18.9
内 うち元金	745,248	11.9	731,818	731,818	16.9
訳 うち利子	89,178	1.4	89,178	89,178	2.1
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	3,172,158	50.5	2,445,742	1,714,340	39.5
物件費	799,485	12.7	620,223	534,875	12.3
維持補修費	151,952	2.4	149,692	149,692	3.5
補助費等	734,874	11.7	565,075	434,742	10.0
うち一部事務組合負担金	411,638	6.6	320,690	306,780	7.1
繰出金	923,509	14.7	865,452	595,031	13.7
積立金	357,338	5.7	245,300	-	-
投資・出資金・貸付金	205,000	3.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	773,180	12.3	393,675	-	-
うち人件費	17,342	0.3	17,342	-	-
普通建設事業費	712,248	11.3	353,273	-	-
うち補助	131,737	2.1	19,712	-	-
うち単独	506,615	8.1	330,365	-	-
災害復旧事業費	60,932	1.0	40,402	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,283,037	100.0	4,812,236	-	-



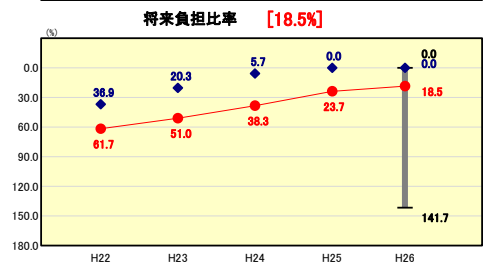
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,893	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,863	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	6,836,311	千円	将来負担比率	18.5	%
歳出総額	6,283,037	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	508,545	千円	( 年 度 毎 )	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,302,711	千円			
地方債現在高	7,703,438	千円			



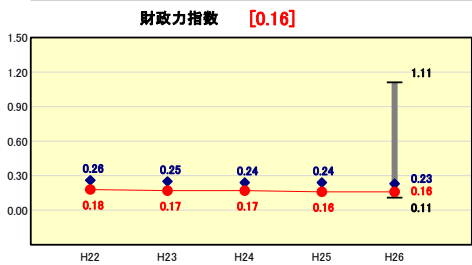
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



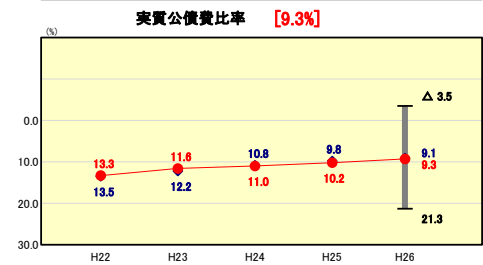
**将来負担比率の分析概**  
 平成21年度の77.4%をピークに年々低下を続け、平成26年度では18.5%となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少、定員適正化計画に基づく職員数削減による退職手当負担見込額の減少、また一般会計に係る地方債現在高の減少によるところが大きい。  
 今後は、起債依存型の大型事業の償還が始まり、地方債残高が増加していく見込みとなっているほか、普通交付税の合併算定替終了に伴い標準財政規模が縮小していくことから、将来負担比率は上昇に転じる見込みとなっている。このため、今後の起債発行額の抑制や基金造成を図り、同比率の上昇に歯止めをかけていく。

#### 財政力



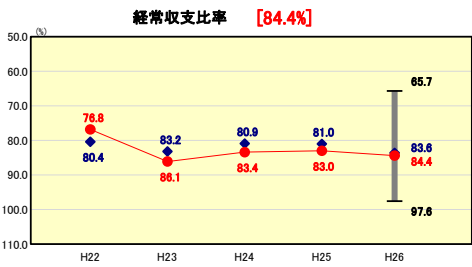
**財政力指数の分析概**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(26年度末40.4%)に加え、町の主要産業である農業は水稲中心のため所得の向上が難しく、水産業においても魚価漁獲量の低迷が続いている。給与所得に關しても町内外の雇用環境に改善が見られないなどの要因により、町税収入が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。  
 少子高齢化などで町税収入は今後も減少していくと見込まれるため、引き続き企業支援や農林水産業の振興に努め、定員適正化計画による職員削減(28年度末34人削減し94人)などの行財政改革を推進するとともに、町税の適正課税と滞納分の徴収に努めて、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況



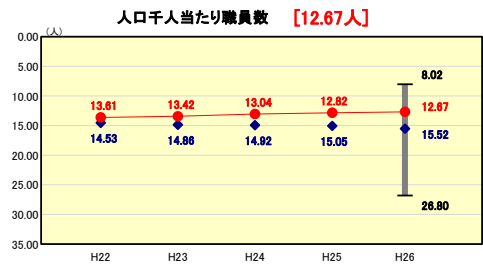
**実質公債費比率の分析概**  
 平成22年度13.3%から年々低下してきた実質公債費比率は、平成26年度9.3%となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金額の減少、算入公債費等が増加してきたためであり、臨時財政対策債、過疎対策事業債、合併特例事業債などが起債全体の75%以上を占めていることから、今後もこの割合が上昇していく見込みとなっており、普通交付税の合併算定替が終了する平成27年度までは実質公債費比率は減少していくと予想される。  
 しかしながら、類似団体と比較して0.2ポイント高く、平成28年度以降は標準財政規模の縮小もあり、同比率は上昇に転じ、類似団体との差は広がっていく見込みのため、今後は起債発行額の上限を定めて、平準化を図りながら、比率の上昇を抑制していく。

#### 財政構造の弾力性



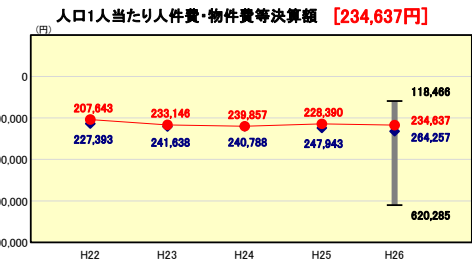
**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率は前年比1.4ポイント悪化し類似団体を0.8ポイント上回っている。これは歳出において扶助費が前年比50百万円増、公債費償還額が前年比15百万円増となったことが大きく影響している。一方で、定員適正化計画による職員削減の効果に伴う人件費の前年比8百万円減、物件費の節減努力により前年比12百万円減となるなど、数値を押し下げた効果が一定程度得られている。  
 今後は、新町になってから着手した起債依存型事業の償還のピークを迎えていくことから、比率は上昇に転じていく見込みとなっているが、引き続き行財政改革の推進等により経常経費の縮減に努め、経常収支比率の上昇に歯止めをかけていく。

#### 定員管理の状況



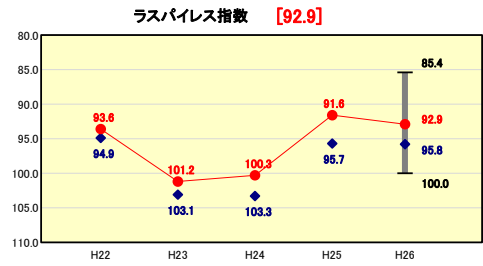
**人口千人当たり職員数の分析概**  
 定員適正化計画や集中改革プランといった行財政改革を実施してきており、合併時から28名減の100人となったが、人口も合併から9年間で1,384人減少しており、平成22年度と比較し▲0.94人/人口千人に留まっている。  
 類似団体と比較して2.85人/人口千人少なくなっているものの、今後も少子高齢化の進行や社会減による人口減少が続く見込みであることから、定員適正化計画に基づき、2減1増の職員採用を着実に推進して、引き続き定員の適正化に努めることにしている。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 住民基本台帳人口が平成22年1月1日現在8,698人から、平成27年1月1日現在7,893人の805人減と人口減少に歯止めがからない現状にあるが、人件費については、新町誕生から5減1増の職員採用を完全実施してきており、平成26年度は前年比3名減が主要因で8百万円減となり、物件費においても縮減に努めた結果12百万円減となったが、人口1人当たりの人件費・物件費等の額は6,247円上昇した。  
 類似団体と比較して29,620円低いのは、ゴミ処理業務と消防業務を一部事務組合に委託していることが挙げられる。今後は物件費等の更なる縮減に努めるとともに、定住対策にも力を入れて人口減少に歯止めをかけることと、行政コストの縮減を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析概**  
 合併時より、定員適正化計画による5減1増を着実に推進してきたことにより、平成22年度以降は、ラスパイレズ指数は類似団体平均を下回ってきており、平成26年度では92.9となっている。  
 平成26年度において指数が上昇しているのは、県人事委員会勧告に準拠し人事院勧告の給与引き下げ改定を見送ったためである。今後も、人事院及び県人事委員会勧告の内容に準拠し、適正な給与水準を目指すことにしている。

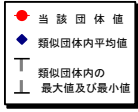
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

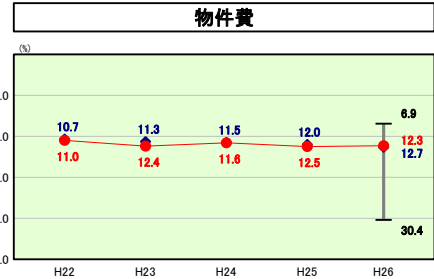
秋田県八峰町

## 経常収支比率の分析

人口	7,893人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,863人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	6,836,311	千円	将来負担比率	18.5%
歳出総額	6,283,037	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	508,545	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	4,302,711	千円		



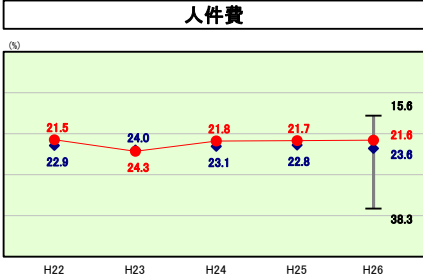
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/111 全国平均 14.3 秋田県平均 12.6

**物件費の分析欄**

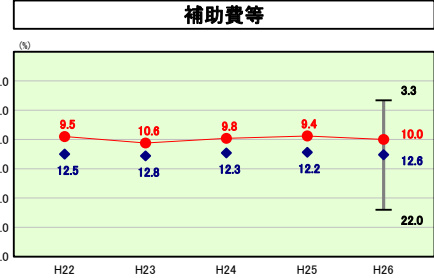
平成22年度以降は類似団体の平均を上回る状況が続いていたが、平成26年度では0.4ポイント下回る結果となった。これは全庁的に旅費を伴う出張や事業に係る物品購入等の節減を行った効果によるものである。今後も定員適正化計画の推進により、職員数の削減が続いていくことから、臨時職員の採用による賃金の増が見込まれるが、少子化に対応して保育所や小中学校などの公共施設の統廃合を推進し、抑制に努める。



類似団体内順位 34/111 全国平均 23.8 秋田県平均 23.7

**人件費の分析欄**

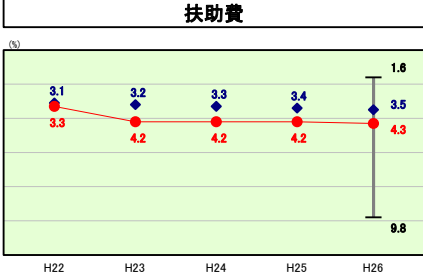
合併以来、定員適正化計画に基づき職員採用を5減1増としてきた結果、平成26年度は、類似団体の平均より2.0ポイント低い21.6となった。今後も平成28年度までは職員採用を5減1増として34人減の94人とし、その後は2減1増とする計画ではあるものの、引き続き定員適正化計画の着実な推進に努め、人件費の削減を図っていく。



類似団体内順位 26/111 全国平均 10.1 秋田県平均 10.3

**補助費等の分析欄**

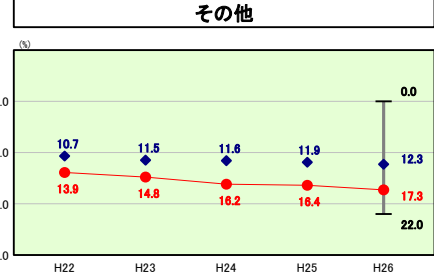
合併時から類似団体の平均を下回っており、平成26年度では2.6ポイント下回っている。平成23年度に各種団体への町単独補助金の見直しを行っているが、今後も引き続き見直しを行うとこととしている。また、今後の同比率の動向は、産業振興策としての単独補助金や一部事務組合の負担金の増減に左右されることから、各種事務事業の動向を注視しながら可能なかぎりの削減を求めていく。



類似団体内順位 60/111 全国平均 11.7 秋田県平均 8.5

**扶助費の分析欄**

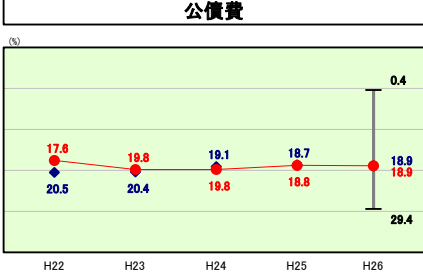
合併時から平成22年度までは3.3～3.6の間を推移してきたが、平成23年度からは4.2と類似団体と比較して高止まりしており、平成26年度では0.1ポイント上昇して4.3となった。これは自立支援給付費や日中一時支援事業などの社会福祉関係扶助費が大きく伸びたことが要因となっている。今後も医療給付事業の拡大や児童福祉関係などの社会福祉関係扶助費の伸びが想定されることから、扶助費は増加していくと見込まれている。また扶助費については国等の福祉政策による影響が大きく、今後の政策の展開によっては大幅な増となることも予想される。



類似団体内順位 101/111 全国平均 13.2 秋田県平均 15.6

**その他の分析欄**

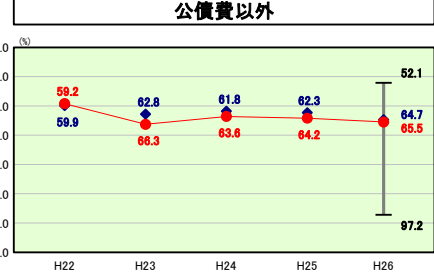
公営企業会計における建設事業に伴い借り入れた起債の償還費に対する繰入金が高止まりしていることから、類似団体の平均を大きく上回っている。下水道事業は公共下水、農業集落排水、漁業集落排水、合併処理浄化槽の全ての公営企業で建設事業が終了したことから、後は繰入金が微減していくが、簡易水道事業で配水管敷設備等の大型事業が平成28年度まで計画されていることから、繰入金全体では、ほぼ横ばいで推移していく見込みとなっている。後は繰出基準外支出について厳しく審査し、使用料の見直しなどにより繰入金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 64/111 全国平均 18.2 秋田県平均 18.2

**公債費の分析欄**

旧町村時代の起債償還額は、平成19年度がピークであったが、同年以降減少を続けて平成22年度では比率が17.6まで低下した。平成23年度以降は合併後の大型事業である統合小学校建設や新庁舎建設の元金償還が始まった一方で償還終了したものもあり、総体として平成26年度では0.1ポイント上昇し18.9となった。今後は統合子ども園建設や防災対策事業の元金償還が始まることから、公債費支出が増加し比率が再び上昇していく見込みとなっているため、後年度の起債の平準化や起債の抑制を図っていく。



類似団体内順位 67/111 全国平均 73.1 秋田県平均 70.7

**公債費以外の分析欄**

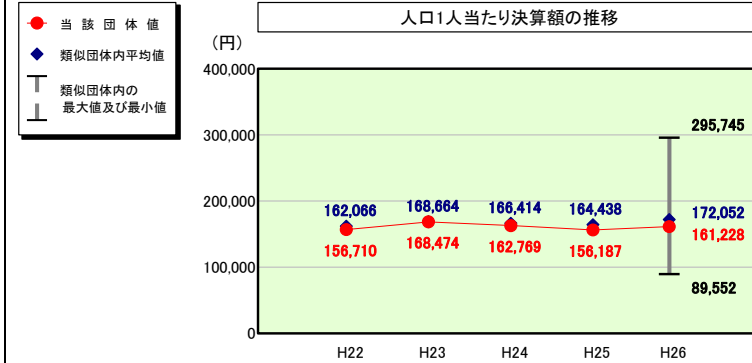
経常収支比率の大きい順に人件費21.6%、繰入金13.7%、物件費12.3%、補助費10.0%となっている。人件費、物件費及び補助費の比率は類似団体の平均を下回っているものの、繰入金が突出して大きく上回っており、下水道の加入率の向上と使用料の見直しが必要となっている。中期的にみれば人件費は減少傾向にあり、繰入金及び補助費は横ばい、物件費は微増で推移する見込みであるが、自主財源に乏しい当町にとっては、今後の臨時財政対策債を含む交付税の推移により同比率は大きく左右されるため、引き続き経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県八峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



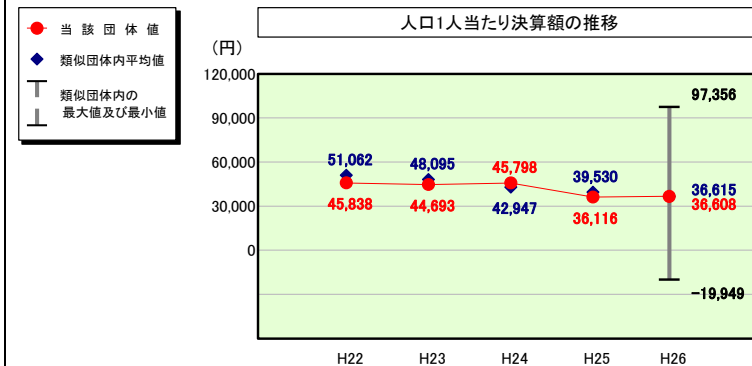
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,020,706	129,318	138,183	▲ 6.4
賃金(物件費)	116,894	14,810	15,438	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	211,798	26,834	22,352	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,324	5,489	5,605	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,342	2,197	3,103	▲ 29.2
▲退職金	▲ 137,495	▲ 17,420	▲ 15,159	14.9
合計	1,272,569	161,228	172,052	▲ 6.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	15.52	▲ 2.85
ラスパイレズ指数	92.9	95.8	▲ 2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

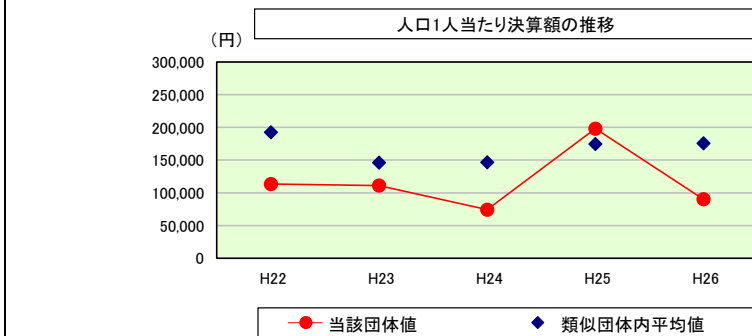


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	834,426	105,717	106,666	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	342,513	43,395	24,405	77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,259	793	4,847	▲ 83.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,108	2,421	2,124	14.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	5	33	▲ 84.8
▲特定財源の額	▲ 13,430	▲ 1,702	▲ 5,315	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 899,969	▲ 114,021	▲ 96,584	18.1
合計	288,947	36,608	36,615	0.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

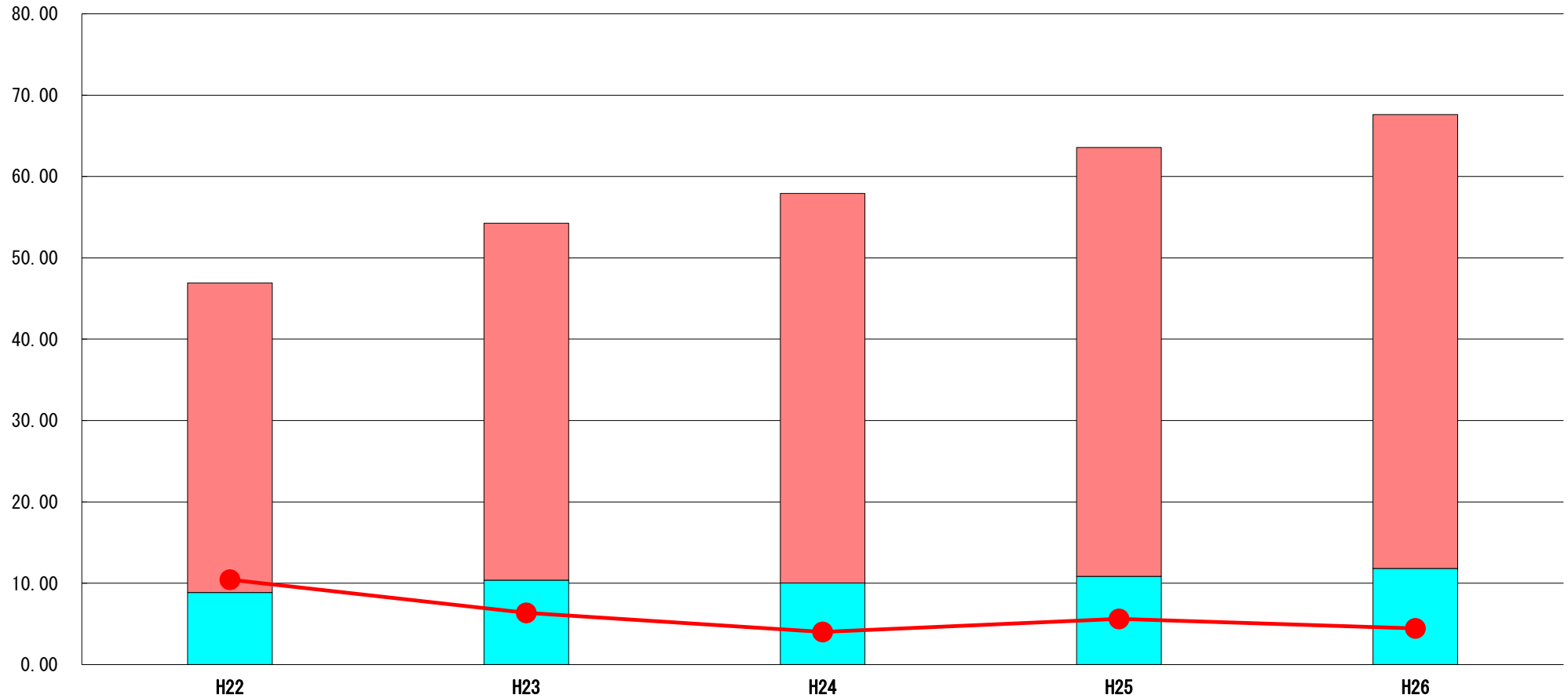
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	965,749	113,338	▲ 23.3	192,544	10.4	▲ 33.7
うち単独分	584,546	68,601	▲ 47.4	82,235	▲ 8.1	▲ 39.3
H23	927,271	111,104	▲ 2.0	146,140	▲ 24.1	22.1
うち単独分	744,934	89,256	30.1	75,451	▲ 8.2	38.3
H24	609,085	74,206	▲ 33.2	146,641	0.3	▲ 33.5
うち単独分	533,200	64,961	▲ 27.2	68,142	▲ 9.7	▲ 17.5
H25	1,606,042	197,983	166.8	174,587	19.1	147.7
うち単独分	918,558	113,234	74.3	79,695	17.0	57.3
H26	712,248	90,238	▲ 54.4	175,675	0.6	▲ 55.0
うち単独分	506,615	64,185	▲ 43.3	87,698	10.0	▲ 53.3
過去5年間平均	964,079	117,374	10.8	167,117	1.3	9.5
うち単独分	657,571	80,047	▲ 2.7	78,644	0.2	▲ 2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		38.06	43.89	47.89	52.72	55.79
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		8.86	10.38	10.03	10.85	11.82
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		10.43	6.35	4.00	5.60	4.44

## 分析欄

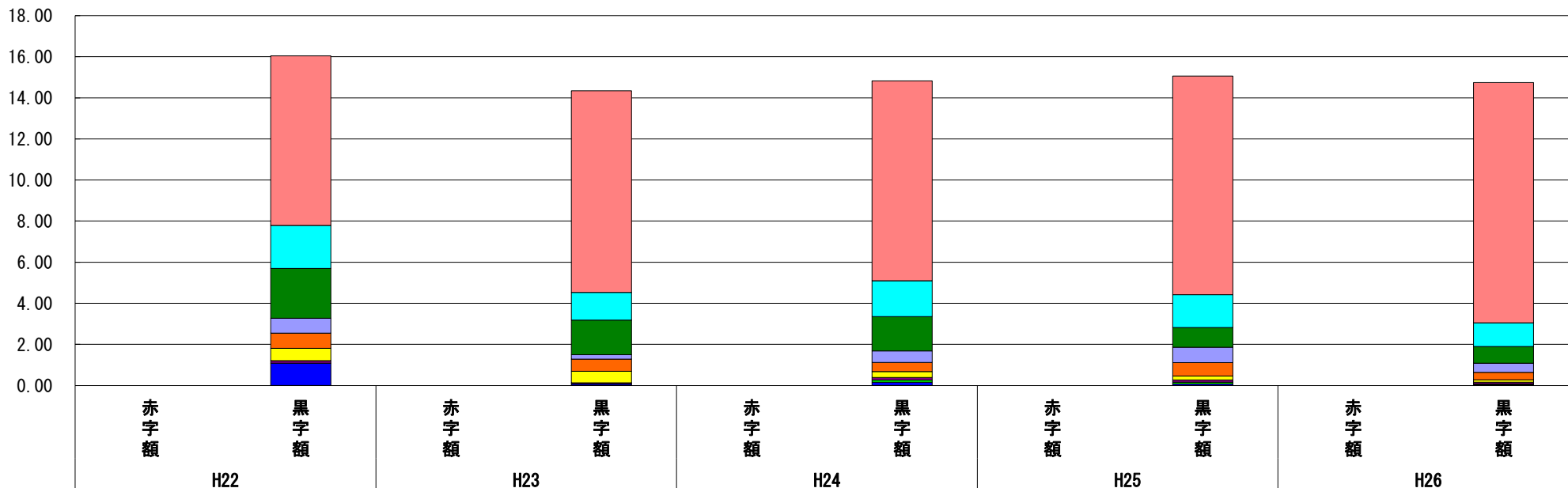
平成26年度において、財政調整基金に148百万円積み増したことにより、基金残高は前年を上回った。  
 実質収支は509百万円で前年比45百万円増となり、前年を0.97ポイント上回った。  
 実質単年度収支が前年を下回ったのは、平成26年度において財源確保のため基金取り崩し額が前年比99百万円増加したことが主要因となっている。  
 一般会計等が黒字を確保しているのは、普通交付税の合併算定替によるところが大きく、平成28年度からの合併算定替の段階的縮減に伴う普通交付税の減額を見据えた行財政改革を一層推進していく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.25	9.81	9.73	10.64	11.69
介護保険事業特別会計		2.09	1.35	1.75	1.60	1.15
国民健康保険事業勘定特別会計		2.43	1.68	1.67	0.96	0.82
八峰町公共下水道事業特別会計		0.72	0.22	0.56	0.75	0.44
八峰町営簡易水道事業特別会計		0.74	0.59	0.44	0.65	0.36
町営診療所特別会計		0.60	0.56	0.29	0.19	0.12
八峰町漁業集落排水事業特別会計		0.13	0.06	0.13	0.11	0.08
八峰町合併処理浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.10	0.08	0.05
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		1.08	0.07	0.16	0.08	0.03

### 分析欄

一般会計については、財政調整基金の積立後においても黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料の引き上げを段階的に行うこととしているが、切迫した運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的財政運営には余裕がある。農業集落排水事業特別会計については加入率が51.7%と低く基準外繰出しを実施していることで黒字となっている。簡易水道事業特別会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能なおから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっている、基金も造成できている。公共下水道事業特別会計については加入率が64.4%と低く基準外繰出しを実施していることで黒字となっている。

町営診療所特別会計については平成24年度までは黒字を維持していたが、平成25年度は医師退職により派遣医師で対応したため、診療報酬で運営ができず平成25年度以降は繰出金を支出したことで黒字となっている。漁業集落排水事業特別会計については加入率61.8%と低く基準外繰出しを行っていることで黒字となっている。

今後、一般会計については普通交付税の合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は厳しい財政運営が続くため、合併算定替終了後を見据えて、更なる行財政改革を推し進めていく必要がある。

また、下水道事業特別会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性に迫られているほか、国民健康保険事業勘定特別会計については平成26年度から着手した保険料率の見直しを段階的に進め、できる限り早期に適正化することが急務となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

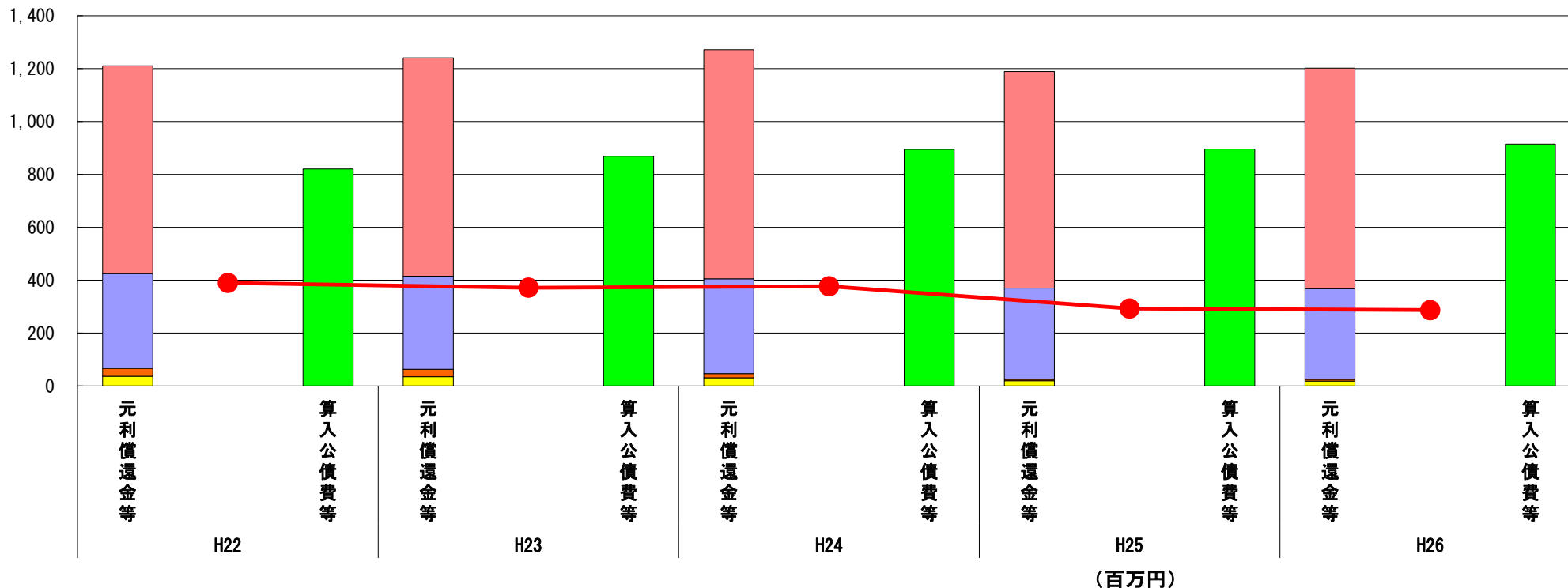


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		786	826	867	819	834
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	352	358	345	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	28	16	5	6
	債務負担行為に基づく支出額		37	35	31	20	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		821	869	895	896	915
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		390	372	377	293	287

## 分析欄

元利償還金は前年比15百万円増加し、算入公債費等は19百万円増加している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債の占める割合が全体の75%以上となったことによる。今後も合併関連事業等により、合併特例事業債の発行が見込まれ、元利償還金は伸びていくが、算入公債費等も増加していくことから、実質的な負担は微増となっていく。

公営企業債全般としてみると、元利償還金は簡易水道事業で増加傾向にあるものの、下水道事業では同建設事業の終了に伴って減少傾向にあることから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成25年度以降も同程度で推移する見込みである。

一部事務組合の起債償還額も年々減少し、債務負担行為に基づく支出額についても減少していく見込みで、今後は建設事業費の限度額を設定することで地方債の発行を抑制し、公債費負担の平準化を図りながら適正な財政運営に努める。

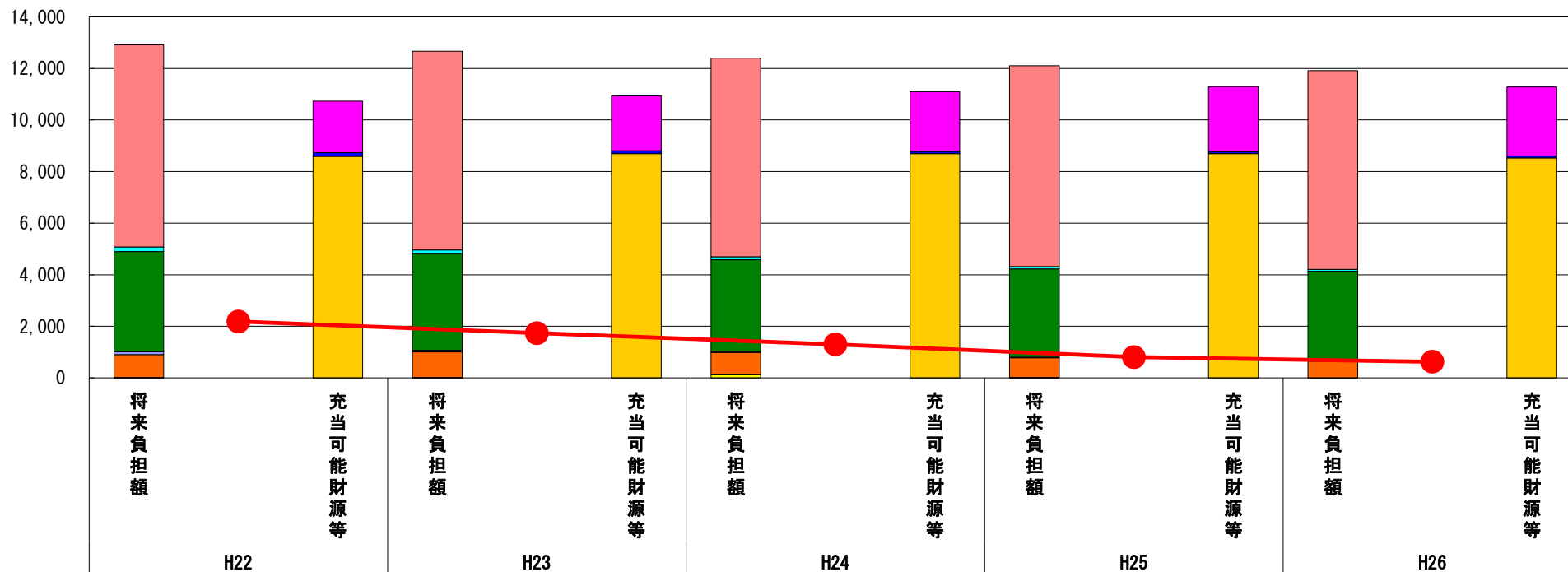
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県八峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,833	7,705	7,699	7,782	7,703
	債務負担行為に基づく支出予定額		181	147	115	94	75
	公営企業債等繰入見込額		3,888	3,742	3,560	3,417	3,463
	組合等負担等見込額		108	61	36	25	19
	退職手当負担見込額		888	996	867	766	640
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	15	118	12	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,999	2,127	2,313	2,525	2,680
	充当可能特定歳入		138	110	89	76	70
	基準財政需要額算入見込額		8,592	8,695	8,692	8,693	8,531
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,186	1,735	1,302	805	630

#### 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高については、平成25年度と比較して79百万円の減少となっている。これは、簡易水道事業で施設改良事業があったことを受け、一般会計で起債抑制を行ったためである。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業の終了により繰出金の減となる一方、簡易水道事業で施設改良事業に対する繰出金の増があるため、中期的には横ばいと見込んでいる。

退職手当負担見込額については、職員数の減が継続ことや支給率の引き下げがあったことから、今後も減少を続けていく見込みとなっている。

充当可能基金については、今後2年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり、毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額算入見込額は、地方債残高が減少していく見込みのなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため、今後は微減に留まる。

平成27年度までは将来負担額は減少していくため、将来負担比率は微減していく見込みとなっている。しかしながら、合併算定替の段階的縮減に伴う普通交付税の減額が始まる平成28年度以降は、基準財政規模の縮小により同比率の上昇が見込まれることから、今後も毎年シミュレーションを行い、比率の動向を注視していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。